



2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL https://www.jaic-g.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績（2020年2月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	1,200	△26.0	△140	—	△142	—	△97	—
2020年1月期第2四半期	1,622	—	245	—	241	—	159	—

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 △109百万円 (—%) 2020年1月期第2四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	△110.41	—
2020年1月期第2四半期	213.53	—

(注) 1. 当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
 2. 2020年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年7月31日時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	2,158	855	40.1
2020年1月期	2,080	1,027	49.4

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 865百万円 2020年1月期 1,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年9月14日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,412	△20.5	△220	—	△226	—	△124	—	△140.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年9月14日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期2Q	906,800株	2020年1月期	905,800株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	18,645株	2020年1月期	18,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期2Q	887,503株	2020年1月期2Q	785,271株

（注）当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全世界で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感は急激に悪化し、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和2年7月分）について」によると、有効求人倍率は前月から0.03ポイント低下し1.08倍で7か月連続の低下となりましたが、月間有効求人数は前月から2.5%増となりました。

このような状況の中、当社グループでは、当社経営企画部が中心となって在宅勤務に必要となるインフラ整備を速やかに完了させる一方、中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」をはじめ、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、2020年2月からスタートした「30代カレッジ」をオンラインでのサービス提供に切り替えを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で大学内での合同企業説明会等のイベント開催を見送らざるをえなくなった大学の就活生支援の代替策として、「新卒カレッジ®」のオンライン面接会の提案を強化し、当第2四半期連結累計期間で新たに12校との提携をスタートいたしました。

しかし、その一方で当該感染症の影響を国内より早期に受け始めた子会社の上海杰意可邁伊茲企業管理咨询有限公司の業績は依然として厳しい状態にあり、教育研修サービスにおいてはオンライン化を進めたものの、リアルでの研修実施を希望する企業の要望により、受注済み研修の延期やキャンセルが生じております。また、教育融合型人材紹介サービスにおいては、求人企業数の減少が顕著であります。

5月下旬の緊急事態宣言解除後も、特に首都圏において1週間における出社日数の上限や、チーム単位での出社比率の上限を設け、withコロナの長期化を見据えた新たなサービス、働き方のあり方を確立しつつ、財務基盤の安定化を図るべく手元資金の確保とコストコントロールに努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,200,348千円（前年同期比26.0%減）、営業損益は140,354千円の損失（前年同期は245,306千円の利益）、経常損益は142,634千円の損失（前年同期は241,254千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は97,993千円の損失（前年同期は159,140千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,379,931千円となり、前連結会計年度末に比べて28,525千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が32,576千円減少したことによるものであります。固定資産は778,277千円となり、前連結会計年度末に比べて106,429千円増加いたしました。これは主に広島支店、仙台支店、熊本オフィス開設等により有形固定資産が40,172千円、無形固定資産が5,505千円、投資その他の資産が60,751千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,158,208千円となり、前連結会計年度末に比べて77,904千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は417,988千円となり、前連結会計年度末に比べて223,414千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が93,501千円減少したことによるものであります。固定負債は884,764千円となり、前連結会計年度末に比べて473,442千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,302,753千円となり、前連結会計年度末に比べて250,028千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は855,455千円となり、前連結会計年度末に比べて172,124千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が161,871千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年3月13日の「2020年1月期決算短信」で公表いたしました「連結業績予想」「配当予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,012	1,129,436
売掛金	177,257	154,658
貯蔵品	7,047	4,821
その他	62,139	91,014
流動資産合計	1,408,457	1,379,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,613	128,376
減価償却累計額	△30,142	△33,499
建物（純額）	54,470	94,877
工具、器具及び備品	57,068	60,095
減価償却累計額	△44,063	△47,324
工具、器具及び備品（純額）	13,004	12,771
有形固定資産合計	67,475	107,648
無形固定資産		
ソフトウェア	1,691	17,266
特許使用権	147,352	137,283
その他	76	76
無形固定資産合計	149,120	154,626
投資その他の資産		
投資有価証券	205,861	221,250
敷金及び保証金	145,739	149,650
繰延税金資産	45,610	83,221
その他	58,038	61,880
投資その他の資産合計	455,251	516,002
固定資産合計	671,847	778,277
資産合計	2,080,304	2,158,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	72,152	78,128
未払費用	96,714	88,819
前受金	83,805	90,204
1年内返済予定の長期借入金	144,456	112,230
未払法人税等	95,005	1,503
返金引当金	40,322	16,292
賞与引当金	48,413	23,375
その他	60,532	7,434
流動負債合計	641,402	417,988
固定負債		
長期借入金	405,503	865,843
その他	5,818	18,921
固定負債合計	411,321	884,764
負債合計	1,052,724	1,302,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,827	253,249
資本剰余金	283,609	284,031
利益剰余金	479,507	317,635
自己株式	△1,543	△1,543
株主資本合計	1,014,399	853,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,988	11,180
為替換算調整勘定	687	714
その他の包括利益累計額合計	13,675	11,895
新株予約権	243	241
非支配株主持分	△739	△10,054
純資産合計	1,027,579	855,455
負債純資産合計	2,080,304	2,158,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	1,622,637	1,200,348
売上原価	115,128	77,597
売上総利益	1,507,508	1,122,751
販売費及び一般管理費	1,262,202	1,263,106
営業利益又は営業損失(△)	245,306	△140,354
営業外収益		
受取利息	567	6
受取配当金	4	4
為替差益	15	-
還付消費税等	-	79
補助金収入	-	768
その他	314	23
営業外収益合計	901	882
営業外費用		
支払利息	4,949	1,861
為替差損	-	1,299
その他	3	-
営業外費用合計	4,953	3,161
経常利益又は経常損失(△)	241,254	△142,634
特別利益		
投資有価証券売却益	1,418	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	1,418	1
特別損失		
投資有価証券評価損	782	124
特別損失合計	782	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,890	△142,757
法人税等	84,818	△35,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157,071	△107,330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,068	△9,336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,140	△97,993

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157,071	△107,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,656	△1,807
為替換算調整勘定	58	49
その他の包括利益合計	2,715	△1,758
四半期包括利益	159,787	△109,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,855	△99,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,068	△9,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,890	△142,757
減価償却費	17,018	29,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,230	△25,038
返金引当金の増減額(△は減少)	△14,396	△24,030
受取利息及び受取配当金	△572	△10
支払利息	4,949	1,861
補助金収入	-	△768
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,418	-
投資有価証券評価損益(△は益)	782	124
売上債権の増減額(△は増加)	△32,359	22,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,324	2,225
未払金の増減額(△は減少)	12,624	5,916
前受金の増減額(△は減少)	8,314	6,399
その他	51,473	△91,736
小計	275,752	△216,086
利息及び配当金の受取額	572	10
利息の支払額	△4,949	△1,861
補助金の受取額	-	768
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,192	△95,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,567	△312,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,850	△31,914
無形固定資産の取得による支出	△110,000	△26,795
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△18,000
投資有価証券の売却による収入	2,018	-
出資金の回収による収入	50	-
差入保証金の差入による支出	△1,549	△6,054
その他	△3,040	△2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,372	△85,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△153,321	△71,886
配当金の支払額	△44,274	△63,815
株式の発行による収入	6,090	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,812	842
新株予約権の発行による収入	54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,637	365,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,667	△32,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,841	1,162,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,508	1,129,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済・社会活動が制限されたことにより、求人企業の採用選考業務の遅れや求人の減少等が生じております。今後の広がりや収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響については、夏以降は緩やかに回復しつつも、当下半期にわたって影響が及ぶものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	長期運転資金
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	2020年8月31日
(6) 借入期間	3年
(7) 担保の有無	無担保・無保証